

対イエメン共和国 事業展開計画

2025年 4月 現在

重点分野 1 (中目標)	人道状況の改善及び国家再建支援												
開発課題 1-1 (小目標) 人道危機対応	【現状と課題】 2015年1月以降、10年以上に亘る紛争の影響で基礎的インフラが破壊され、国民生活が困窮し、経済危機の影響で政府による基礎的な行政サービスの提供が滞っている。2025年国連イエメン人道対応計画（HRP）は、総人口の半数以上に当たる1950万人を要支援者としているが、近年は人道支援の資金ギャップが深刻となっており、同計画によれば、2024年は必要とされる27億1000万USDのうち28%に当たる7億6800万USDしか拠出されなかった。このようなイエメンの膨大な支援ニーズに鑑み、国連及び関係国は、国際社会による支援の重要性を呼びかけている。					【開発課題への対応方針】 イエメンで活動する国際機関と連携し、食料安全保障、保健・医療、教育、水・衛生等の幅広い分野での人道支援、イエメンの経済的復興や国家再建に資する開発協力を両輪とする支援を実施する。							
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
	イエメン人道危機 対応プログラム	アデン市内道路改修計画(UNOPS連携)	無償								4.22	11	
アデン港における効率性改善計画(フェーズ2 UNDP連携)		無償								7.93	2,9		
タイズ県における持続的な教育サービスの提供を通じた不就業児童及び就学児童のための学習効果向上計画(UNICEF連携)		無償								6.42	4		
開発課題 1-2 (小目標) 人材育成	【現状と課題】 ガバナンス強化、復興計画策定支援、経済回復、社会インフラ整備、地域振興等の分野における研修を実施し、紛争下の基礎的な行政サービスの改善、あり得べき紛争終結後の国家再建に向けた人材育成に貢献する。					【開発課題への対応方針】 政変後のガバナンス強化、復興計画策定支援、経済回復、社会インフラ整備、地域振興等の幅広い分野における研修を実施する。							
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
	イエメン人材育成プ ログラム	イエメン国教育および保健セクターに係る情報収集・確認調査	基礎調査									4	
		ガバナンス分野の国別研修（復興計画策定能力向上）	国別研修									16	
		水資源管理分野の国別研修（水資源管理能力強化）	国別研修									6	
		税関管理分野の国別研修（税関管理に関する能力開発）	国別研修									17	
		ガバナンス分野の国別研修（住民参加型の地方行政）	課題別研修他									16	
		ガバナンス・平和構築、保健医療、教育、水資源管理、防災、税関・債務管理、ICTの活用分野の課題別研修	課題別研修他									3,4,6,7,8,9,11, 12,14,16,17	
		エジプト・第三国研修（院内感染対策）	第三国研修									3	
ヨルダン・第三国研修（電力・灌漑）		第三国研修									7		

その他											
その他 個別の案件	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
			女子教育向上プロジェクト フェーズ2	技プロ	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■			
コミュニティー母子栄養・保健プロジェクト	技プロ	■■■■■	■■■■■					3.80	3	中断中 協力期間のみ延長	

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別研修)、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術)、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(＝実施期間)、「破線「- - -」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf